

別記3 岩手県水田麦・大豆産地生産性向上事業

第1 趣旨

水田における麦・大豆の団地化の推進や新たな営農技術の導入等を通じ、生産上の課題解決に向けた取組を総合的に支援する。

第2 事業の内容

事業メニュー、事業実施主体、採択要件、補助対象経費、補助率、対象となる作物の範囲、事業の成果目標、機械等の導入等に係る留意事項は水田麦・大豆要綱、「水田麦・大豆産地生産性向上事業実施要領」（令和3年1月28日付け2政統第1959号農林水産省政策統括官通知。以下「水田麦・大豆実施要領」という。）によるものとする。

第3 事業実施手続

1 事業計画の作成

事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く）は、別記3様式第1号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、別記3様式第2号により市町村又は地域農業再生協議会を経由し、所管する広域振興局長へ提出するものとする。ただし、市町村又は地域農業再生協議会が事業実施主体の場合は、別記3様式第1号により、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。

2 事業計画の承認

（1）広域振興局長は、1により提出された事業計画の補助要件、成果目標、採択基準等を審査し、適切と認められる場合は承認し、別記3様式第3号により事業実施主体に通知するものとする。ただし、市町村及び地域農業再生協議会を除く事業実施主体に対しては、広域振興局長は、市町村又は地域農業再生協議会を経由して事業実施主体に通知するものとする。

（2）広域振興局長は（1）により承認を行おうとするときは、あらかじめ別記3別紙様式4号により、知事に協議するものとする。

3 事業計画の重要な変更は、次に掲げるものとする。その際の手続きは、予算額の配分を伴う場合を除き、1及び2（1）に準じて行うものとする。

ア 事業の中止又は廃止

イ 事業実施主体の変更

ウ 事業実施主体ごと及び事業メニューごとに事業費の30%を超える増又は交付金の増

エ 事業実施主体ごと及び事業メニューごとに事業費又は交付金の30%を超える減

オ 事業メニュー1から4までの相互間における交付金の30%を超える増減

カ 成果目標の変更

4 事業の着手

（1）事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得な

い事情があり、事業実施主体が交付決定前に事業に着手する場合にあっては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を別記3様式第5号により作成し、広域振興局長に提出するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く。）にあっては、市町村又は地域農業再生協議会を経由して広域振興局長に報告することとする。

(2) (1) のただし書きにより交付決定前に事業に着手する場合にあっては、事業内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となってから着手するものとし、県交付要綱別表第2による交付申請書に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載するものとする。

(3) 交付決定前に事業に着手する場合は、交付決定を受けるまでの機関に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

(4) 広域振興局長は、事業実施主体から(1)による交付決定前着手届の提出があった場合には、知事にその写しを提出するものとする。

5 管理運用

事業実施主体は、本事業により交付金を受けて導入した機械等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、耐用年数が経過するまでの間、善良なる管理者の注意義務をもって管理するとともに、当該機械等を別の者に使用させる場合には、事前に知事の承認を受けるものとする。

6 事業完了確認等

(1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、広域振興局長に速やかに別記3様式第6号により事業完了の届け出を提出するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く。）にあっては、市町村又は地域農業再生協議会を経由して広域振興局長に報告することとする。

(2) 広域振興局長は、(1)の届け出があったときは、事業実施主体の長の命じる者の立会いのもとに別記3様式第7号に基づき事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正実施を期するものとする。

第4 事業実施状況の報告

事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記3様式第8号により作成し、報告に係る年度の翌年度の7月末日までに、知事等に報告するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く。）にあっては、市町村又は地域農業再生協議会を経由して広域振興局長に報告することとする。

なお、広域振興局長は取りまとめた報告を9月15日までに知事に報告するものとする。

第5 事業実施結果の評価

事業実施主体は、別記様式第9号により事業評価シートを作成し、目標年度の翌年度の7月末日までに、広域振興局を経由して知事に報告するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村及び地域再生協議会を除く。）にあつては、市町村又は地域再生協議会を経由して広域振興局長に報告することとする。

なお、広域振興局長は取りまとめた報告を9月15日までに知事に報告するものとする。

第6 事業費の低減

事業実施主体は、本事業の実施に当たっては、事業目的に比して過剰な活動の実施、機械・施設の導入等を排除し、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。また、本事業の取組む産地において需要に応じた生産が行われるよう、実需者と協議を行いながら生産量等を決定するとともに、特に麦については、播種前契約を超えた数量の余剰分の取扱いについて事前に当事者間で合意を得ておく等需給を踏まえた対応が行われるよう、指導を行うものとする。

第7 県の助成措置

- 1 県は、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について交付金を交付するものとする。
- 2 県は、事業実施主体に公布した交付金に不用額が生じることが明らかになったときは、交付金の一部若しくは全部を減額し、又はすでに交付された交付金の一部若しくは全部の返還を求めることができるものとする。

第8 委任

本事業の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによる。